

First for You
あなたとともに



男体山を背景に走る東武鉄道スペーシアX

2025 〈2025年4月1日～2025年9月30日〉
中間期ディスクロージャー誌

TOCHIGI 栃木銀行

頭取メッセージ

TOCHIGI BANK TOP MESSAGE



取締役頭取 仲田 裕之

皆さま方には、平素より私ども栃木銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ございます。

このたび、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当行に対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、当期の経済情勢は、日本国内の雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外では未だ各地で紛争が続き地政学リスクは高止まりしており、また米国の関税の影響も見通せない中、円安の進行を背景とした物価のさらなる上昇が私たちの生活環境に大きな影響を与えていることから、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、2025年9月末につきましては、預金残高3兆1,548億円（譲渡性預金を除く）、貸出金残高2兆4,181億円となりました。収益面においては、単体で経常利益45億円、中間純利益は41億円を計上いたしました。なお、自己資本比率（単体）は9.69%となっております。

私ども栃木銀行は、本年4月から今後4年にわたる第12次中期経営計画を新たにスタートさせます。この中期経営計画の遂行にあたっては、これまで以上にお客さまに寄り添い耳を傾け、多岐にわたるお悩みに対しても考えともに解決に取り組むという、真の意味でコンサルティングを中心とした営業活動を進め、「より高度な金融サービスの提供」を役職員全員が実践してまいります。

これからも、なお一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月



TOCHIGI BANK

栃木銀行プロフィール (2025年9月末現在)

創立：1942年12月
 取締役頭取：仲田 裕之
 本店所在地：栃木県宇都宮市西2-1-18
 資本金：274億8百万円
 店舗数：83店舗 (注)・6ローンプラザ
 ATMコーナー：163ヶ所・288台 (含店舗内・店舗外)
 従業員数：1,324名 (出向者を除いた就業人員数)
 (注) うち、店舗内店舗は16店舗

栃木銀行グループ

栃木銀行	株式会社とちぎんビジネスサービス 物品斡旋販売、電話交換、印刷/製本等
	株式会社とちぎん集中事務センター 銀行事務の集中処理、為替等集中事務の後方処理事務
	株式会社とちぎんカード・サービス クレジットカード業務、信用保証等
	株式会社とちぎんリーシング リース業務、信用保証
	株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティング ファンドによる出資支援、コンサルティング事業
	とちぎんT T証券株式会社 金融商品取引業
株式会社クリーンエナジー・ソリューションズ 電力供給事業等	

従業員状況 (2025年9月末現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男性	785人	43歳2ヵ月	20年6ヵ月	487,373円
女性	603人	36歳9ヵ月	14年00ヵ月	319,473円
総平均	1,388人	40歳4ヵ月	17年8ヵ月	414,431円

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時雇員計320人を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除きます。

目次

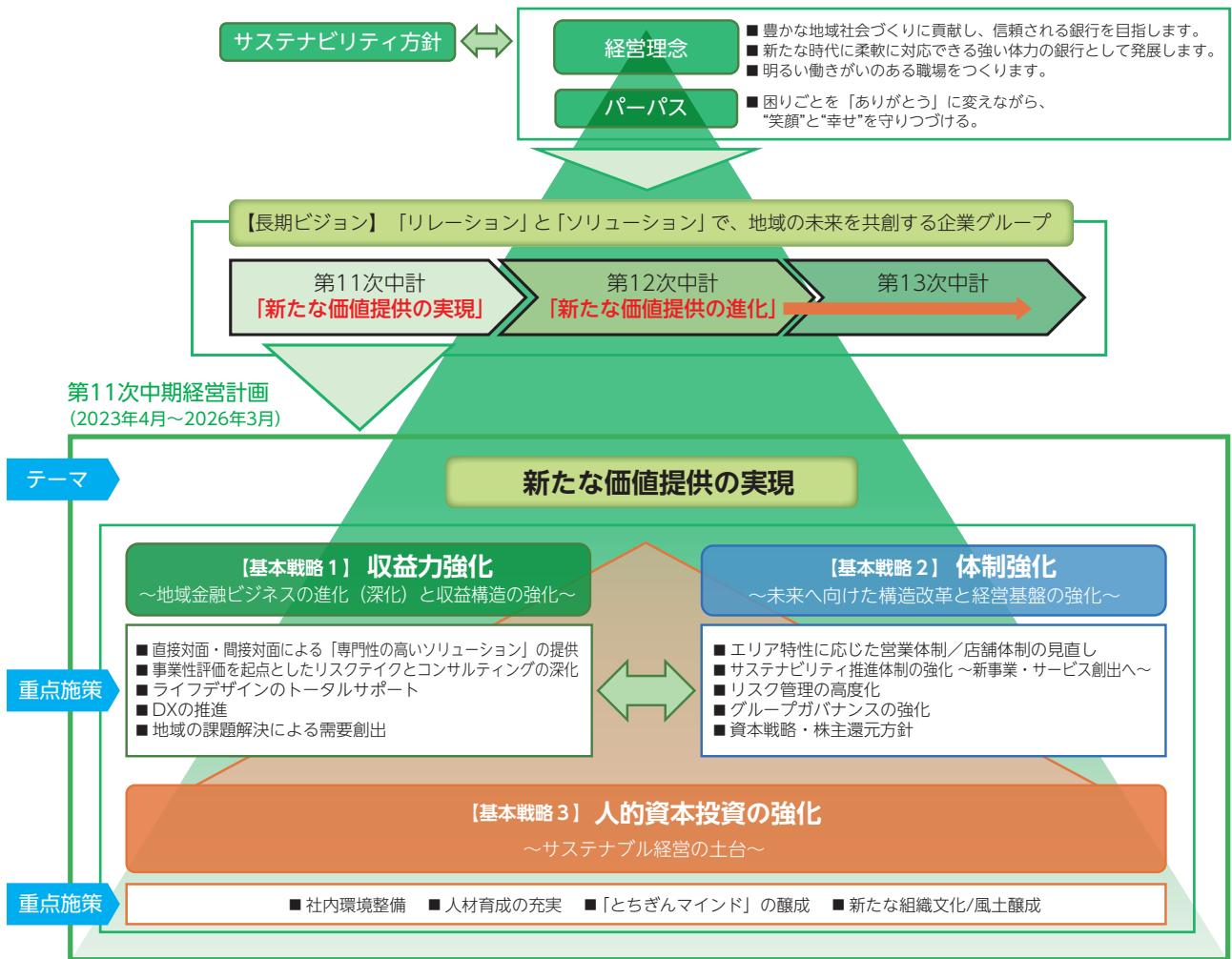
頭取メッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	資料編 (連結・単体決算)・・・・・・・・・・・・・・・・12
栃木銀行について	自己資本の充実の状況等
プロフィール／従業員の状況・・・・・・・・・・・・2	(バーゼルⅢ・第3の柱に基づく開示事項)・・・・・・・・47
経営計画～業績について	自己資本の構成に関する開示事項《連結・単体》
第11次中期経営計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	定性的な開示事項《連結・単体》
当行の業績ハイライト・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	定量的な開示事項《連結・単体》
サステナビリティへの取組み	索引 (法令等対比表)・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
地域経済・社会への取組み・・・・・・・・・・・・・・7	
人的資本・ダイバーシティへの取組み・・・・・・・・11	

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
 構成比につきましては100%に調整しております。

発行：2026年1月 栃木銀行 経営企画部 広報文化室

第11次中期経営計画

期間：2023年4月～2026年3月



第11次中期経営計画（目標計数）

2030年3月期に6%（連結純資産ベース）

	項目	最終年度目標 (2026年3月期)	2025年3月期 実績	2025年9月期 実績
収益性指標	当期純利益 [親会社株主に帰属する当期純利益]	55億円以上	△223億円	43億円
	コア業務純益 [投信解約損益除く]	85億円以上	84億円	46億円
効率性指標	ROE [連結 株主資本ベース]	3.0%以上	△13.69%	—
	OHR [コア業務粗利益ベース (投信解約損益除く)]	72%台	71.68%	71.15%
健全性指標	自己資本比率 [連結]	11%台	10.10%	9.99%

各指標について

- 当期純利益 (連結) …… 親会社株主に帰属する当期純利益
- コア業務純益 (投信解約損益除く) …… 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券売却損益
- ROE …… 当期純利益 (連結) ÷ 自己資本 × 100
- OHR …… 経費 ÷ コア業務粗利益 (除く投信解約損益) × 100
- 自己資本比率 (連結) …… 自己資本 (連結) / リスク・アセット (連結) × 100

[金融経済環境]

当中間会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いております。

一方、米国の関税政策に起因する世界経済への影響や物価上昇の継続による景気の下振れリスク等もあり、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

[当中間期の業績]

このような環境の下、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や預け金利息などの資金運用収益が増加したこともあり、前年同期比25億95百万円増加し223億21百万円となりました。また経常費用は、預金利息や営業経費等が増加しましたが、有価証券売却損が減少したこともあり、前年同期比1億24百万円減少し177億80百万円となりました。

この結果、経常利益は45億40百万円、中間純利益は41億78百万円となりました。

(単体)	2024年9月期	2025年9月期 (今回)
コア業務純益	41億円	47億円
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	39億円	46億円
業務純益	38億円	43億円
経常利益	18億円	45億円
中間純利益	13億円	41億円
本業利益	18億円	22億円

■ コア業務純益

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」「国債等債券売買による損益」等の影響を除いた実質的な業務純益です。

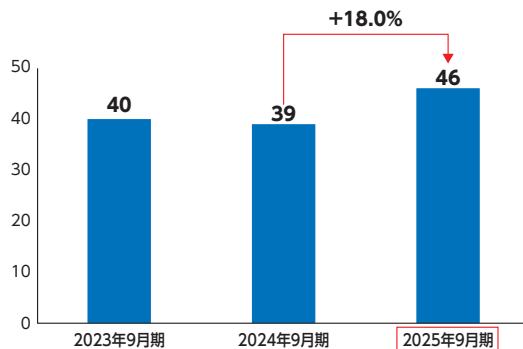
■ 本業利益

貸出金利息収入－資金調達費用
＋役務取引等利益－経費

コア業務純益の推移（単体）

コア業務純益（除く投資信託解約損益）の推移（単位：億円）

■ コア業務純益（除く投資信託解約損益）

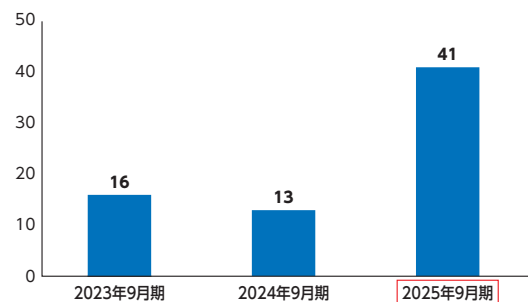


コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。

当中間期のコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、預金利息等の資金調達費用や経費が増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益の増加が上回ったことから、前年同期比18.0%増加となりました。

中間純利益の推移（単体）

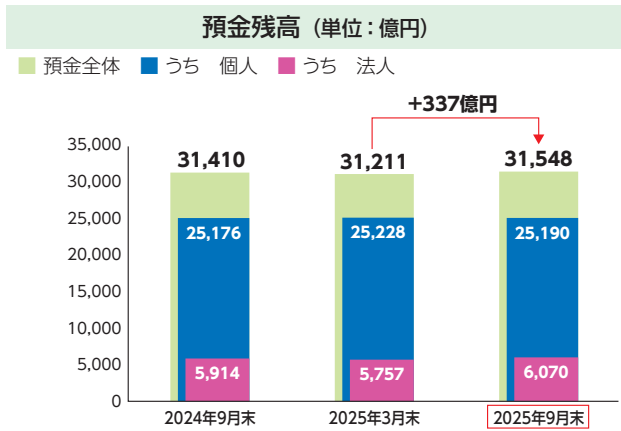
中間純利益（単位：億円）



預金利息や経費が増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益が増加したことに加え、有価証券売却損の計上減少したことなどから、中間純利益は41億円となりました。

当行の業績ハイライト

預金残高の状況 (単体)

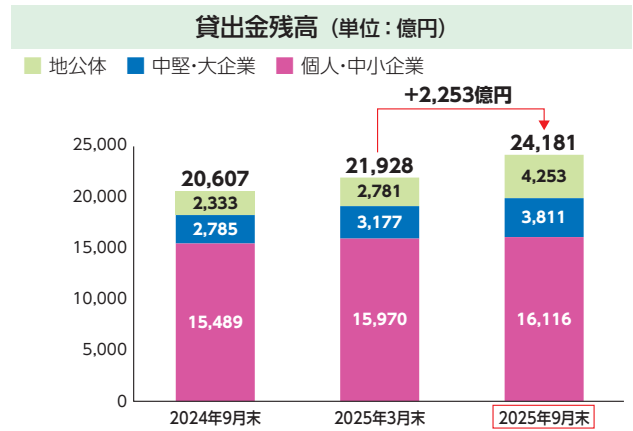


当行は地域に根差した営業基盤を有し、当中間期は個人預金は減少しましたが、法人預金等の増加により預金残高は、2025年3月末比337億円増加しました。

県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

※預金は譲渡性預金を除いております。

貸出金残高の状況 (単体)

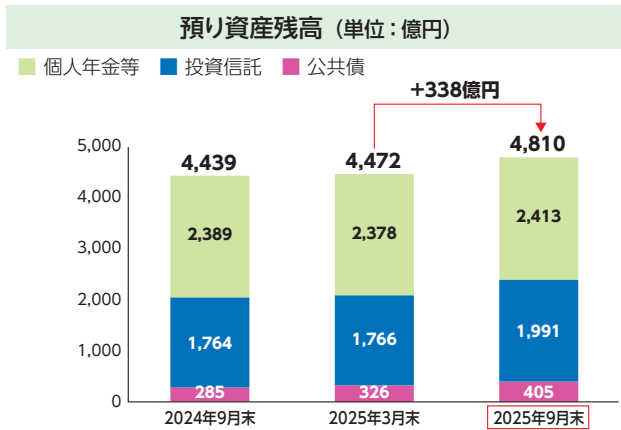


貸出金残高は、2025年3月末比2,253億円増加しました。

個人・中小企業向けは2025年3月末比146億円増加、中堅・大企業向けは634億円増加、地公体向けは1,472億円増加しました。

栃木県内の貸出が55.9%を占めており、栃木県内および個人・中小企業向け貸出が中心です。

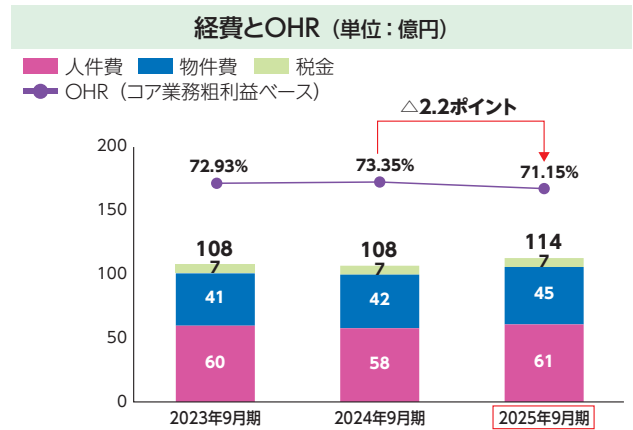
預り資産残高の状況 (単体)



預り資産残高は、お客さま本位の金融サービスの提供により、2025年3月末比338億円増加しました。

当行は、今後ともお客さまの将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

経費の状況 (単体)



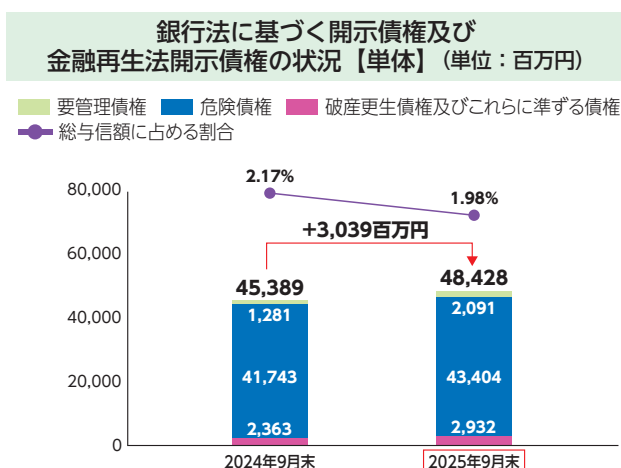
OHR計算の分母となる「コア業務粗利益」は、預金利息等支払が増加したものの、貸出利息等の増加により、対前年同期比14億円増加となりました。

OHR計算の分子となる「経費」では、ベースアップや人材育成等の人的資本投資の増加、DX・システム投資等の成長投資の増加により、対前年同期比6億円増加しました。

その結果、当期のOHR (コア業務粗利益ベース) は前年同期比2.2ポイント改善しました。

～OHR (コア業務粗利益ベース) = [経費] ÷ [コア業務粗利益] (除く投信解約損益) × 100 ～

不良債権の状況 (単体)



(単位: 百万円)

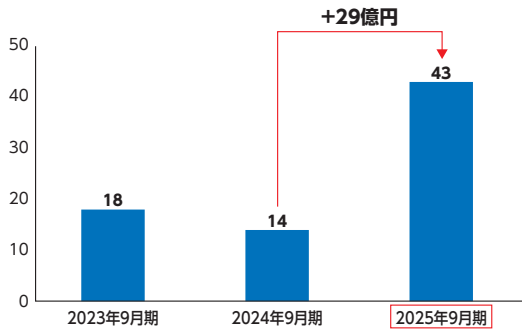
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,363	2,932	568
危険債権	41,743	43,404	1,661
要管理債権	1,281	2,091	809
うち3ヵ月以上延滞債権額	44	38	△5
うち貸出条件緩和債権額	1,237	2,052	815
小 計 (a)	45,389	48,428	3,039
正常債権	2,044,805	2,396,637	351,831
合 計 (総与信額) (b)	2,090,194	2,445,065	354,871
総与信額に占める割合 (a) ÷ (b) × 100	2.17%	1.98%	△0.19%

「銀行法に基づくリスク開示債権及び金融再生法開示債権」は2024年9月比3,039百万円増加したものの、延滞債権を含む総与信額も増加したことから、不良債権比率は0.19ポイント低下しました。

当行の業績ハイライト

中間純利益の推移（連結）

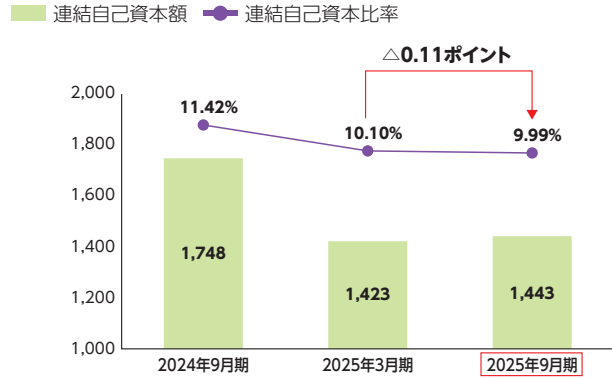
連結中間純利益（単位：億円）



預金利息や経費が増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益が増加したことに加え、有価証券売却損の計上が減少したことなどから、中間純利益は43億円となりました。

自己資本額の推移（連結）

連結自己資本額と連結自己資本比率（単位：億円）



自己資本比率は、「国内基準行」として求められる4%以上に對し、9.99%となりました。

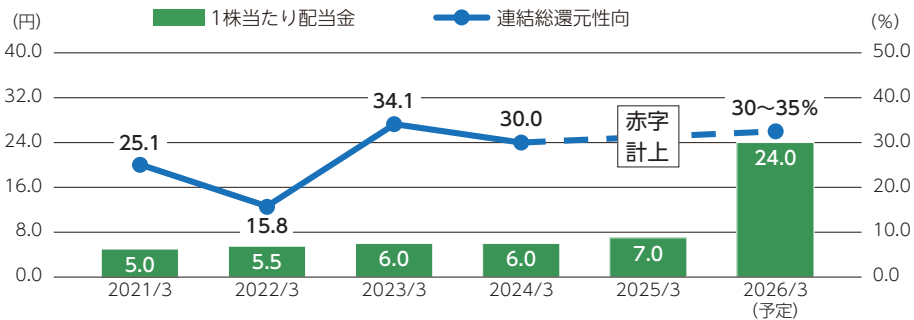
この十分な自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け融資やサービスの提供を行ってまいります。

株主・投資家の皆さまへ

株主還元方針（2022年5月公表）

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客さまや地域の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としています。

この基本方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元の考え方を明確にし、当行株式への投資魅力を高めるため、「親会社株主に帰属する当期純利益」に対する、配当と自己株式取得を合わせた**総還元性向**について、**30%～35%を目安**とします。



●2025年9月期の中間配当金につきましては、1株当たり12円00銭とさせていただきます。

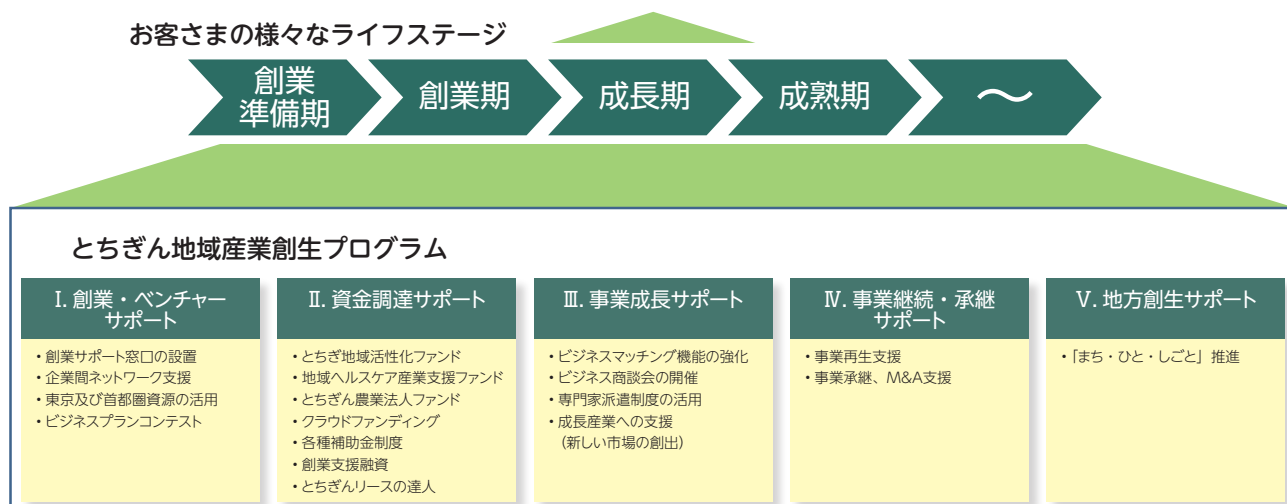


コンサルティング機能の発揮に向けた態勢整備

とちぎん地域産業創生プログラムの展開

お客様の持続的な成長を促す取組みとして、様々なライフステージ（創業準備期、創業期、成長期、成熟期、衰退期）に合わせた適切なメニューを提供できる体制を整備いたしました。特に、様々なスキル、ノウハウを持つ専門家と連携し、創業・ベンチャーに対する支援の充実を図るとともに、お客様の更なる成長を促す支援の拡充を図っております。

【イメージ図】



お客様に対するコンサルティング機能の発揮

お客様のライフステージに応じた取組み



創業サポート窓口の設置

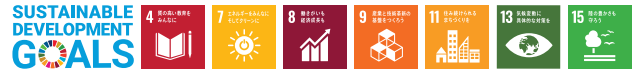
「とちぎん地域産業創生プログラム」の取組みの一環として、2015年2月より各営業店窓口に『創業サポート窓口』を設置しました。創業準備期、創業期のお客様をはじめ、新事業展開など更なる成長を目指すお客様に至るまで、それぞれの課題・悩みに対し、当行が持つ栃木県内外の様々なノウハウを有する専門家とのネットワークを活用し、お客様にワンストップでサービスを提供できる窓口となっております。

お客様のライフステージに応じた取組み



ビジネスマッチング・ソリューション営業の推進

お客様が抱える経営課題の解決に向けた取組みとして、ビジネスマッチング・ソリューション営業を推進しております。当行営業エリア内に留まらず、東京の企業や近隣県、近隣金融機関とのネットワークを活用して得られた情報を、本部・全営業店が共有することで、お客様のニーズに合った「活きた営業情報」を提供し、課題解決に取り組んでおります。



地域経済・社会への取組み

金融リテラシーの取組み

金融経済教育

当行は、サステナビリティ推進の一環として、地域の皆さまの金融リテラシー（知識・判断力）向上を目的に、小学生・中学生・高校生・大学生を対象に、金融経済教育を行っております。

セミナー内容は、「ライフプランとお金」「資産形成の必要性」「金融トラブル」など、お金に関する正しい知識を身に付けることを目的に実施しております。

企業向け資産運用セミナー

当行はお取引企業の従業員さま向けに、人生100年時代に向けた資産形成の必要性やNISA・iDeCo等の活用方法について周知を図っております。今後も金融教育の充実に努めてまいります。



セミナーの様子

お客さま向けセミナー

2025年度上期は、「相続対策」をテーマに「落語で学ぶ～人生100年時代に向けた相続対策セミナー～」を実施いたしました。

2025年度上期金融リテラシーセミナー開催実績【本部】

	対 象	実施回数	参加人数
企業向け	12社	12回	347名

【営業店】

	対 象	実施回数
企業向け	39社	39回

株式会社クリーンエネルギー・ソリューションズの取組み

「地域資源の循環を促進し持続可能な地域発展に貢献する」という経営理念のもと設立した当行関係会社である(株)クリーンエネルギー・ソリューションズ（以下、「CES」）は、オンサイトPPA事業を通じて、地域社会やお客さま企業の「脱炭素化の取組み」を支援しております。2025年11月20日には、CESとして初の蓄電池併設型PPAサービスの発電供給が、株式会社ベルモールに対して開始となりました。蓄電池併設型とすることにより、タイムシフトによる再生可能エネルギーの自給率向上を見込むとともに、災害対策として電力供給等防災拠点の役割を果たすものとなります。

CESのオンサイトPPA事業においては2025年9月末時点では18社、設置容量では約31MWの契約締結に至りました。また、各地において開催されているビジネス交流会や商談会にも参加し、地域脱炭素化推進のため活動の幅を広げております。引き続き地域社会やお客さま企業の「脱炭素化への取組み」を支援することで栃木県ならびに近隣他県の脱炭素社会の実現と、当行が目指す「環境や社会課題に考慮した地域の好循環サイクル」の構築に取組んでまいります。



蓄電池設置の様子



株式会社ベルモールへの太陽光パネル設置の様子

新たな価値提供の実現に向けて

《「とちぎんBizポータル」の提供開始について》

2025年9月1日より「とちぎんビジネスダイレクト」を契約している法人・個人事業主のお客さま向けに、「とちぎんBizポータル」（ポータルサイト）の提供を開始しました。

本サービスは、当行が提供する各種デジタル関連サービスの入口を統合したWEBサービスです。

セキュアな環境で決算書等の書類共有やお客さまとのチャット機能を提供し、お客さまの来店や紙の手続きを削減します。また、他行口座照会機能をご利用いただくことでお客さまの日々の資金管理・事務負担の軽減を図ります。

当行は、今後もお客さまのデジタルによる利便性向上や事務効率化につながるサービスの拡充に取組んでまいります。

【サービス画面イメージ】



《インターネット専用支店「いちご支店」開設について》

当行は、2025年11月5日、インターネット専用支店「いちご支店」を開設しました。

「いちご支店」を通じて、栃木県と他の地域をデジタルでつなぐプラットフォームとして栃木の魅力を発信し、栃木に縁やゆかりのある人をつなぎ、地域の皆さまとともに、地域の活性化に貢献してまいります。

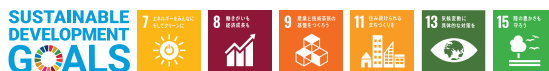
【取扱業務】

普通預金、アプリ専用定期預金、カードローン、内国為替、投資信託

【とちぎんSMART LOUNGE (VRサイト) 特設コーナー】



サポートキャラクター トチリン



サステナブルファイナンスへの取組み

■ ESG/SDGsファイナンス

ESG/SDGsファイナンスは、広義では地域や社会に対しインパクトを与える融資です。当行では、お客さまの社会課題や環境問題等への取組みを後押しするため、ESG/SDGsファイナンスに積極的に取組んでまいります。

**ESG融資実行目標
(2022～2030年度)
2,500億円**

- 再生可能エネルギー事業や省エネ化設備の導入・更新に対する融資等対象事業への融資
- 医療、福祉、保健衛生、教育、農業、漁業への融資
- 環境格付評価融資、寄付型私募債、創業支援融資等対象企業の取組みを評価するもの
- バリューチェーン脱炭素利子補給制度対象融資等
- 気候変動対応融資（太陽光発電・風力・水力・バイオマス発電・省エネ化設備等）

【当行のESG融資実績】

	目標	実績
2023年度	300億円	608億円
2024年度	300億円	558億円
2025年度（9月末）	300億円	317億円

とちぎんSDGs私募債

当行は、地域企業の事業成長のため、寄贈サービス付私募債の取組みを行っております。

当行のSDGsの取組みに対して共感いただいたお客さまが起債する私募債を当行が引受し、お客さまの意向に沿った寄贈先へ当行より寄贈を行うものです。

2019年7月より「とちぎんSDGs私募債（未来へのところ）」の取扱いを開始、その後、医療従事者応援債、スポーツ応援債を追加いたしました。

2025年2月からは、日光杉並木植樹400年記念応援債の取扱いを開始しております。2025年9月末時点において、引受累計額は281件18,320百万円、累計寄付額は34百万円です。

とちぎんSDGs私募債実績

（2025年9月末現在）

	取扱開始	引受累計額	
とちぎんSDGs私募債 (未来へのところ)	2019年7月	196件	14,610百万円
とちぎんSDGs私募債 (医療従事者応援債) / (スポーツ応援債)	2021年 2月 / 7月	63件	1,890百万円
とちぎんSDGs私募債 (日光杉並木植樹400年 記念応援債)	2025年2月	22件	1,820百万円
	計	281件	18,320百万円

海外支援の取組み

海外進出による新たな事業展開のニーズにお応えするため、様々な支援を行っております。主な取組内容としては、海外進出に関する相談を受け外部機関と連携した情報提供を行っているほか、日本政策金融公庫、ジェトロ栃木とともに「海外展開セミナー」を開催しております。

海外展開を検討しているお客さまに対し、引き続き積極的な支援を行ってまいります。



お客様のライフステージに
応じた取組み



経営改善計画書策定支援

経営改善支援・事業再生の専任部署である事業支援部に経営コンサルタント・中小企業診断士等の有資格者を配置し、営業店と本部が一体となった経営改善支援に取り組んでおります。2025年度上期は、経営改善支援取組先として141社を選定し、110社（78.0%）の経営改善計画書の策定を行い、継続的なモニタリングを実施しております。

また、抜本的な事業再生や業種転換により経営改善が見込まれるお客さまに対して、中小企業活性化協議会や外部専門家と連携を図りつつ、案件ごとに最適な再生手法を活用し、再生支援に取り組んでおります。

(2025年度上期) 中小企業活性化協議会との連携… 4件
外部専門家との連携 … 7件

【経営改善支援取組状況】

債務者区分	経営改善支援取組先	
正常先	3社	
要 注 意 先	その他要注意先	79社
	要管理先	0社
破綻懸念先	59社	
実質破綻先	0社	
破綻先	0社	
合計	141社	

事業承継・M&A支援

事業承継への課題に対しては、地域金融機関として、後継者の有無や事業継続に関する経営者の意向をふまえて、外部機関と連携し円滑な事業承継に向けてサポートを行っております。特に、自社株評価等の現状把握や株式移転対策、税金対策等の支援を行うとともに、後継者不在に悩む中小企業に対しては、ニーズに合ったM&A支援を行っております。

また事業規模拡大を目指すお客さまに対しては、当行および外部ネットワークの情報を活用したM&A案件のマッチングや手続きのサポートを行っております。

2025年度上期には257件の相談を受付し、事業承継・M&A支援を行いました。

事業承継・M&Aシニアエキスパート資格の取得推奨および事業承継相談受付体制の強化

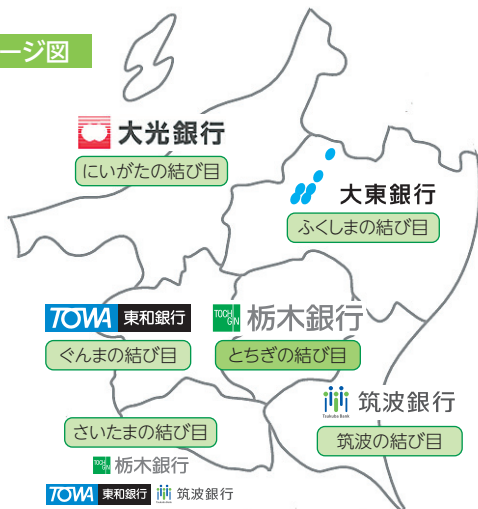
事業承継支援を強化する一環として、事業承継・M&Aシニアエキスパート資格（一般社団法人金融財政事情研究会認定）取得を推奨し、2025年9月末現在で242名の行員が取得しております。また、資格取得者に対して、継続的な研修等を通じて、行員の知識向上およびお客さまの事業承継相談受付体制の強化を図っております。

地元応援型M&Aサービスの広域展開

事業承継支援の機能強化と地域のお客さまの利便性向上を目的に、当行（「とちぎの結び目」）および株式会社筑波銀行（「筑波の結び目」）、株式会社東和銀行（「ぐんまの結び目」）の3行のネットワークを活用した、地元応援型M&Aサービス（名称：「さいたまの結び目」）を創設しました。

また「とちぎの結び目」の連携機関として株式会社大東銀行（「ふくしまの結び目」）、株式会社大光銀行（「にいがたの結び目」）と「事業承継に関する包括連携協定書」を締結したことにより、地元応援型M&Aサービスの関東圏内の業務展開に加え、福島県を中心とした東北エリアおよび新潟県での広域な業務展開が可能となり、地域のお客さまへの事業承継支援の強化を図っております。今後も引き続き、地域社会の課題に向き合い、その解消に取り組むことで持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

広域展開イメージ図



「M & A 成約件数」

2023年度 25件（うち、とちぎの結び目18件）
2024年度 32件（うち、とちぎの結び目22件）
2025年9月末時点
6件（うち、とちぎの結び目5件）

「事業承継のコンサルティング契約件数」

2023年度 11件
2024年度 24件
2025年9月末時点
10件



「地域の未来を支える人材育成への取組み」

当行は、「課題解決に強い銀行」への進化を掲げ、その担い手となるお客さま志向を実現できる人材（金融プロフェッショナル）の育成に積極的に取り組んでいます。

●ジョブ・ローテーション制度

幅広いスキルと多角的な視点の養成、適性や能力に応じたキャリア形成支援を目的に、ジョブ・ローテーションを制度として取り入れています。

●専門人材の育成

お客さまにとっての新たな付加価値を創造できるコンサルティング能力の高い専門人材を、あらゆる分野において積極的に育成しています。

専門資格の保有者数（2025年9月末）

資格名	保有者（人）
中小企業診断士	16
経営コンサルタント	38
1級FP技能士	48
ITパスポート／金融DX3級	659

外部専門機関への派遣実績

環境省、地域経済活性化支援機構、日本貿易振興機構、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、SBI新生銀行、日本M&Aセンター、日本経済研究所、日立製作所、中小企業大学校、日本生産性本部、山田&パートナーズ等多数

専門資格保有者の育成プログラム

中小企業診断士養成特別プログラム、1級FP技能士養成特別プログラム等

「人材の多様化を後押しする環境づくり」

当行は、職員の多様な「価値観」や「個」を尊重し、誰もがその能力を継続的に最大限発揮できる環境づくりに力を入れています。

●女性の活躍機会の充実

女性職員がワークライフバランスを大切にしながら、自分らしく更にいきいきと活躍するため、キャリア形成を後押しする仕組みを構築しています。

実施している取組み

ジョブローテーション制度、制服制度廃止、女性キャリアアップセミナーの実施、人事制度の見直し、管理職向けマネジメント研修、傾聴スキルの習得機会の提供、職員間のコミュニティ形成、フレックス勤務制度の新設、育児短時間勤務制度の充実、男性育児休業の取得推進等

管理職（支店長代理以上）に占める女性行員の割合

実績：16.1%（2025年9月末） ※目標16.0%以上（2026年3月末）

男性行員の育児休業取得率〔女性行員の育児休業取得率実績：100%〕

実績：77.7%（2025年9月末） ※目標90.0%以上（2026年3月末）

●「えるぼし認定」「くるみん認定」「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）の認定」の取得

えるぼし認定：女性活躍推進の取組みが優良な企業として国の認定を受けています。

くるみん認定：高い水準で子育てサポートに取り組む企業として国の認定を受けています。

健康経営優良法人2025（大規模法人部門）の認定：2025年3月に認定を受けています。



女性キャリアアップセミナーの様子



えるぼし



プラチナくるみん



健康経営優良法人
KENEO Investment for Health
2025認定